

株 主 各 位

2021年度定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)



株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

証券コード：6324

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.hds.co.jp/>) に掲載し、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2021年4月1日残高	7,100,036	30,080,004	54,642,698	△38,731	91,784,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△1,925,262	－	△1,925,262
連結子会社株式の 取得による持分の 増減	－	△7,317,836	－	－	△7,317,836
親会社株主に 帰属する 当期純利益	－	－	6,643,893	－	6,643,893
自己株式の取得	－	－	－	△166	△166
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	－	－	－	－	－
連結会計年度中 の変動額合計	－	△7,317,836	4,718,631	△166	△2,599,371
2022年3月31日残高	7,100,036	22,762,168	59,361,329	△38,897	89,184,636

(単位：千円)

項目	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換 算定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
2021年4月1日残高	10,056,041	1,131,390	△82,445	11,104,985	－	7,170,822	110,059,815
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△1,925,262
連結子会社株式の取得による持分の増減	－	－	－	－	－	△7,473,424	△14,791,260
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	－	－	6,643,893
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△166
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4,144,302	2,621,897	89,086	△1,433,319	－	302,602	△1,130,716
連結会計年度中の変動額合計	△4,144,302	2,621,897	89,086	△1,433,319	－	△7,170,822	△11,203,512
2022年3月31日残高	5,911,738	3,753,287	6,640	9,671,666	－	－	98,856,302

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

連結子会社の名称

株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス

株式会社ハーモニック プレジジョン

株式会社ハーモニック・エイディ

株式会社ウィンベル

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

哈默纳科(上海)商贸有限公司

三益ADM株式会社

合同会社エイチ・ディ・マネジメント

ハーモニック・ドライブ・エスイー及びその連結子会社8社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

青梅鑄造株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド、ハーモニック・ドライブ・エルエルシー、哈默纳科(上海)商贸有限公司、三益ADM株式会社、合同会社エイチ・ディ・マネジメント及びハーモニック・ドライブ・エスイー及びその連結子会社8社の決算日は12月31日であり、その決算日の計算書類を使用して連結計算書類を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等……………時価法

以外のもの

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

…評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によって
おります。

① 製品・原材料・仕掛品…移動平均法

② 貯蔵品…最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

海外連結子会社

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

のれんについては、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しています。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

⑥ 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は減速装置及びメカトロニクス製品の製造、販売を主な事業としております。当社の国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間期間であるとして出荷時に収益を認識し、輸出版売においては主にインコータームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。海外連結子会社につきましては、製品を顧客に引き渡した時点又は検収した時点で収益を認識しております。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務を下回る場合には、当該差額を退職給付に係る負債として計上し、上回る場合には当該超過額を退職給付に係る資産として計上しております。過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

② 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

③ リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース資産として計上しております。

④ 消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従っており、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、（金融商品に関する注記）において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(収益認識に関する注記)

(1) 収益の分解

当社は、「日本（アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」の地域別市場で事業を営んでおり、各地域での主な財又はサービスの種類は、精密減速機の生産・販売であります。

また、各地域別の売上高は、「日本」37,273,495千円、「北米」6,643,427千円、「欧州」13,170,991千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(会計上の見積りに関する注記)

ハーモニック・ドライブ・エスイーグループの固定資産の減損

① 当年度の連結計算書類に計上した金額 ・帳簿価額 46,162,760千円

② その他の情報

・算出方法

当社は、ハーモニック・ドライブ・エスイー社及びその販売子会社8社（以下エイチ・ディ・エスイーグループ）に関連する固定資産を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。なお、当該資産グループの主な資産はのれん（残高15,336,072千円）、顧客関係資産（残高19,589,451千円）、技術資産（残高5,232,055千円）であります。

エイチ・ディ・エスイーグループの固定資産に減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を実施しており、エイチ・ディ・エスイーグループが獲得する割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含んだエイチ・ディ・エスイーグループの固定資産の帳簿価額を下回るかどうか検討しております。その結果、資産グループの主要な資産としている顧客関係資産及び技術資産の経済的残存使用年数の割引前将来キャッシュ・フローの総額がエイチ・ディ・エスイーグループの固定資産の帳簿価額を下回っておらず、当連結会計年度において減損損失を計上しておりません。

・主要な仮定

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローについては、経営者が承認した事業計画とそれ以降における成長率等をもとに算定しております。

・翌年度の連結計算書類に与える影響

減損損失の認識に当たっては、将来の収益性等を慎重に検討しておりますが、将来において経営・市場環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積り額の前提とした事業計画に重要な未達の発生、または将来の不確実性が増した場合、回収可能価額が減少し、翌年度における減損損失の発生により重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物	34,931千円 (帳簿価額)
土地	52,225千円 (帳簿価額)
計	87,156千円 (帳簿価額)

(2) 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	3,120千円 (帳簿価額)
長期借入金	15,920千円 (帳簿価額)
計	19,040千円 (帳簿価額)

2. 有形固定資産の減価償却累計額

35,163,402千円

3. コミットメントライン契約

当社及び連結子会社は資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、主要取引銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	10,140,400千円
借入実行残高	134,486千円
借入未実行残高	10,005,913千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

96,315,400株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種 類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通 株式	962,631	10	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年11月12日 取締役会	普通 株式	962,631	10	2021年9月30日	2021年12月6日
計		1,925,262	—		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

- ① 配当金の総額 1,058,893千円
- ② 1株当たりの配当額 11円
- ③ 基準日 2022年3月31日
- ④ 効力発生日 2022年6月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、資金調達は銀行借入を用いる方針です。デリバティブは、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い与信リスクを管理し、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、債権の一部に対して、先物為替予約を利用したヘッジを行っております。為替予約の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、その取引は、信用度の高い金融機関とのみ行っております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払い期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、運転資金と設備資金及び子会社出資金の追加取得資金に係る資金調達によるものであります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金繰り計画を策定し、リスクの継続的な把握と管理を実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時 価（*1）	差 額
(1) 受取手形	6,963,283	6,963,283	－
(2) 売掛金	8,621,584	8,621,584	－
貸倒引当金（*2）	△22,146		
	8,599,437	8,599,437	－
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,153,004	11,153,004	－
(4) 支払手形及び買掛金	(3,856,847)	(3,856,847)	－
(5) 短期借入金	(327,135)	(327,135)	－
(6) 未払法人税等	(2,604,300)	(2,604,300)	－
(7) 長期借入金	(16,560,175)	(16,560,175)	－
(8) デリバティブ取引	(63,215)	(63,215)	－

（*1）負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

（*2）売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 受取手形、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。

通貨関連（時価の算定方法は先物為替相場によっております。）

(単位：千円)

区 分	デリバティブ取引の種類等	契 約 額 等		時 価	評価損益
			内1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 日本円買中国元売	338,174	—	△25,302	△25,302
市場取引以外の取引	為替予約取引 日本円買ドル売	526,325	—	△37,913	△37,913

② ヘッジ会計が適用されているもの

該当するものではありません。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（投資有価証券）	3,800
非上場株式（関係会社株式）	90,821

これらについては「その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,901,290	—	—	—
受取手形	6,963,283	—	—	—
売掛金	8,621,584	—	—	—
合計	35,486,158	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,942,662	1,969,778	1,944,015	1,859,627	1,859,627	6,984,463
合計	1,942,662	1,969,778	1,944,015	1,859,627	1,859,627	6,984,463

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価

レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価

重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	11,153,004	—	—	11,153,004
資産計	11,153,004	—	—	11,153,004
デリバティブ取引				
通貨関連	—	63,215	—	63,215
負債計	—	63,215	—	63,215

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	－	6,963,283	－	6,963,283
売掛金	－	8,599,437	－	8,599,437
資産計	－	15,562,721	－	15,562,721
支払手形及び買掛金	－	3,856,847	－	3,856,847
短期借入金	－	327,135	－	327,135
未払法人税等	－	2,604,300	－	2,604,300
長期借入金	－	16,560,175	－	16,560,175
負債計	－	23,348,458	－	23,348,458

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

受取手形、並びに売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに未払法人税等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(一株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,026円94銭
2. 1株当たり当期純利益	69円02銭

(重要な後発事象に関する注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
当社の株価水準等を勘案し、機動的な資本政策を遂行すべく自己株式の取得を行うものです。
2. 取得に係る事項の内容
 - (1) 取得対象株式の種類
普通株式
 - (2) 取得し得る株式の総数
2,000,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.07%)
 - (3) 株式の取得価額の総額
5,000,000千円(上限)
 - (4) 取得期間
2022年5月16日～2022年9月30日
 - (5) 取得方法
東京証券取引所における市場買付け

(企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
結合当事企業の名称 合同会社エイチ・ディ・マネジメント
事業内容 ハーモニック・ドライブ・エスイーへの出資を目的とした特定目的会社
- (2) 企業結合日
2021年7月28日
- (3) 企業結合の法定形式
非支配株主からの持分取得
- (4) 企業結合後の名称

変更ありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

追加取得した持分比率は40%であり、持分比率の合計は100%となりました。

当該取引によりドイツ国の子会社であるハーモニック・ドライブ・エスイーは当社グループの完全子会社となりました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理いたしました。

3. 特定目的会社の持分追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	14,724,713千円
取得原価		14,724,713千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

特定目的会社持分の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

7,314,019千円

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
2021年4月1日残高	7,100,036	9,697,431	20,527,930	30,225,361
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
2022年3月31日残高	7,100,036	9,697,431	20,527,930	30,225,361

(単位：千円)

項目	株 主 資 本						
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	自己株式	株主資本 合 計
		別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金				
2021年4月1日残高	166,700	11,000,000	26,911,811	38,078,511	△38,731	75,365,177	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	△1,925,262	△1,925,262	-	△1,925,262	
当期純利益	-	-	6,545,851	6,545,851	-	6,545,851	
自己株式の取得	-	-	-	-	△166	△166	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	4,620,589	4,620,589	△166	4,620,423	
2022年3月31日残高	166,700	11,000,000	31,532,401	42,699,101	△38,897	79,985,601	

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2021年4月1日残高	10,056,041	10,056,041	-	85,421,219
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△1,925,262
当期純利益	-	-	-	6,545,851
自己株式の取得	-	-	-	△166
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4,144,302	△4,144,302	-	△4,144,302
事業年度中の変動額合計	△4,144,302	△4,144,302	-	476,120
2022年3月31日残高	5,911,738	5,911,738	-	85,897,339

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引……時価法

(3) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

- ① 製品・原材料・仕掛品
移動平均法
- ② 貯蔵品
最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ……定率法

（リース資産を除く）ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 ……定額法

（リース資産を除く）なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物等為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 製品補償損失引当金
製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。
- (6) 執行役員退職慰労引当金
執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は減速装置及びメカトロニクス製品の製造、販売を主な事業としております。当社の国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるとして出荷時に収益を認識し、輸出販売においては主にインコータームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

6. 退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を下回る場合には、当該差額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース資産として計上しております。

8. 消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従っており、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(収益認識に関する注記)

連結計算書類の「連結注記表(収益認識に関する注記)」に同一の内容を記載しているため記載を省略しております。

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社出資金：合同会社エイチ・ディ・マネジメント持分の評価

① 当年度の計算書類に計上した金額 ・帳簿価額 34,148,233千円

② その他の情報

・算出方法

合同会社エイチ・ディ・マネジメントは、エイチ・ディ・エスイーグループの超過収益力を反映して、エイチ・ディ・エスイーグループから得られる1株当たり純資産額に比べて高い価額でエイチ・ディ・エスイー株式を取得しております。そのため、当該超過収益力が見込めなくなった場合、これを反映した実質価額が取得原価の50%程度を下回れば、減損処理を行うこととしております。エイチ・ディ・エスイー株式は合同会社エイチ・ディ・マネジメントの大部分を占める重要な資産であり、エイチ・ディ・エスイー株式の減損の要否は、会社が保有する合同会社エイチ・ディ・マネジメント持分の減損の要否の判断に重要な影響を及ぼすものであります。

・主要な仮定

エイチ・ディ・エスイーグループの超過収益力を反映して、実質価額として評価する場合において、超過収益力の検討において、経営者が承認した事業計画とそれ以降における成長率等を基礎としております。

・翌年度の計算書類に与える影響

超過収益力については、慎重に検討しておりますが、将来において経営・市場環境の変化等により将来予測や事業計画自体の内容及び実行可能性に変更が生じ、超過収益力が減少した場合、翌年度において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,223,657千円

2. コミットメントライン契約

当社は資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、主要取引銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

なお、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	8,500,000千円
借入実行残高	—
借入未実行残高	8,500,000千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権	
短期債権	2,437,431千円
長期債権	2,361,603千円
計	4,799,034千円

関係会社に対する金銭債務	
短期債務	949,997千円
計	949,997千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	8,292,739千円
関係会社からの仕入高	8,317,336千円
関係会社とのその他の営業取引高	128,036千円
関係会社との営業取引以外の取引高	
営業外収益	346,217千円
営業外費用	325,573千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	52,300	36	－	52,336
合 計	52,300	36	－	52,336

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	154,091千円
在庫評価損	28,969千円
賞与引当金	307,605千円
未払社会保険料	33,802千円
未収入金	4,666千円
未払確定拠出年金	1,416千円
製品補償損失引当金	8,503千円
役員退職慰労引当金	165,488千円
執行役員退職慰労引当金	43,452千円
繰延資産償却超過額	231千円
投資有価証券評価損	75,672千円
貸倒引当金	53,747千円
ゴルフ会員権評価損	5,733千円
減損損失	63,286千円
敷金保証金	827千円
繰延税金資産小計	947,495千円
評価性引当額	△423,003千円
繰延税金資産合計	524,491千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△323,734千円
その他有価証券評価差額金	△2,438,324千円
繰延税金負債合計	△2,762,059千円
繰延税金負債純額	△2,237,567千円

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ハーモニックプレジジョン	長野県松本市	10,000千円	直接100.0	当社精密減速機ユニットの主要部品であるグロスローラーベアリングの製造及び加工請負を行っている。役員の兼任等……有	製品及び部品の購入 不動産の賃貸 収入等 不動産の賃貸 費用等	3,838,266 180,128 277,711	—	—
子会社	エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	米国マサチューセッツ州	1,300千米ドル	直接100.0	ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへの出資を目的とした持株会社 役員の兼任等……有	—	—	長期貸付金	2,351,121

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(一株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 892円32銭
2. 1株当たり当期純利益 68円00銭

(重要な後発事象に関する注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

内容につきましては、「連結注記表（重要な後発事象に関する注記）」に記載しております。